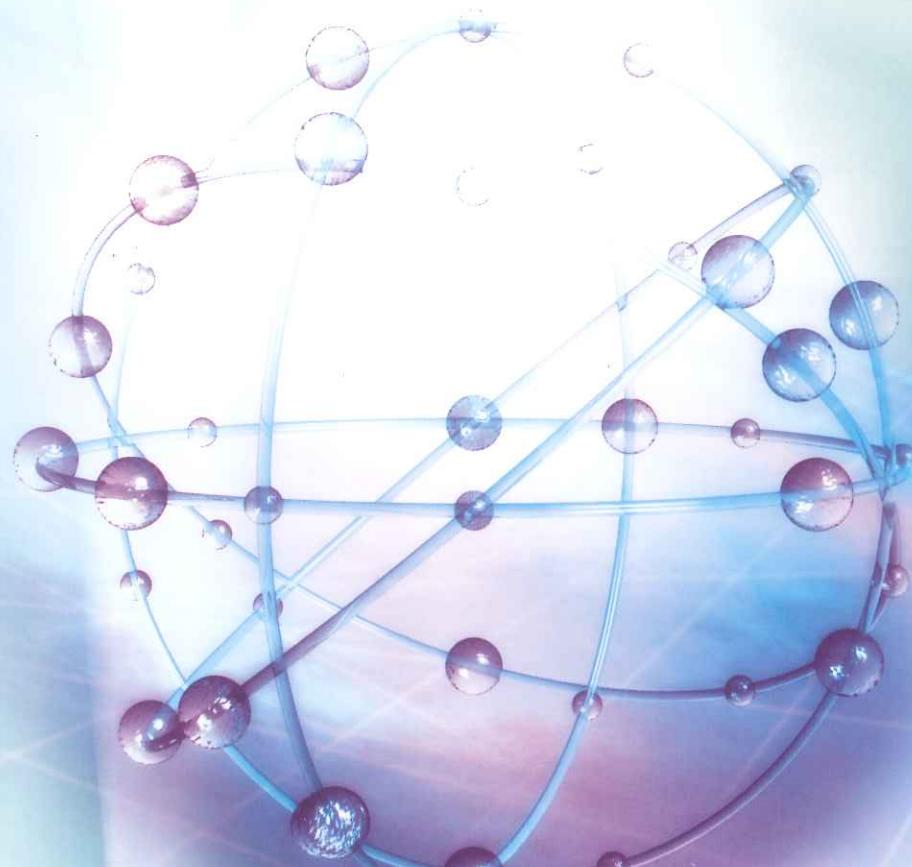


CHIBA
PREFECTURAL CONSTRUCTION
TECHNOLOGY CENTER

2015
業務案内



公益財団法人
千葉県建設技術センター

CHIBA PREFECTURAL CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER

2015 業務案内

CONTENTS

ごあいさつ	1
千葉県建設技術センターの業務	2
●技術支援	3
公共工事の発注者支援	4
公共工事に関する技術相談	7
建設技術に関する研修・講習会	8
災害復旧における技術者派遣・技術協力	9
技術基準や新技術等の情報提供・CALS/EC推進に関する電子成果品の保管・管理	10
専門図書の整備及び貸出し・土木積算システムのデータ交付・積算基準の印刷・頒布	11
●建設材料試験	12
●構造計算適合性判定	13
千葉県建設技術センター概要	14

ごあいさつ

公益財団法人千葉県建設技術センター

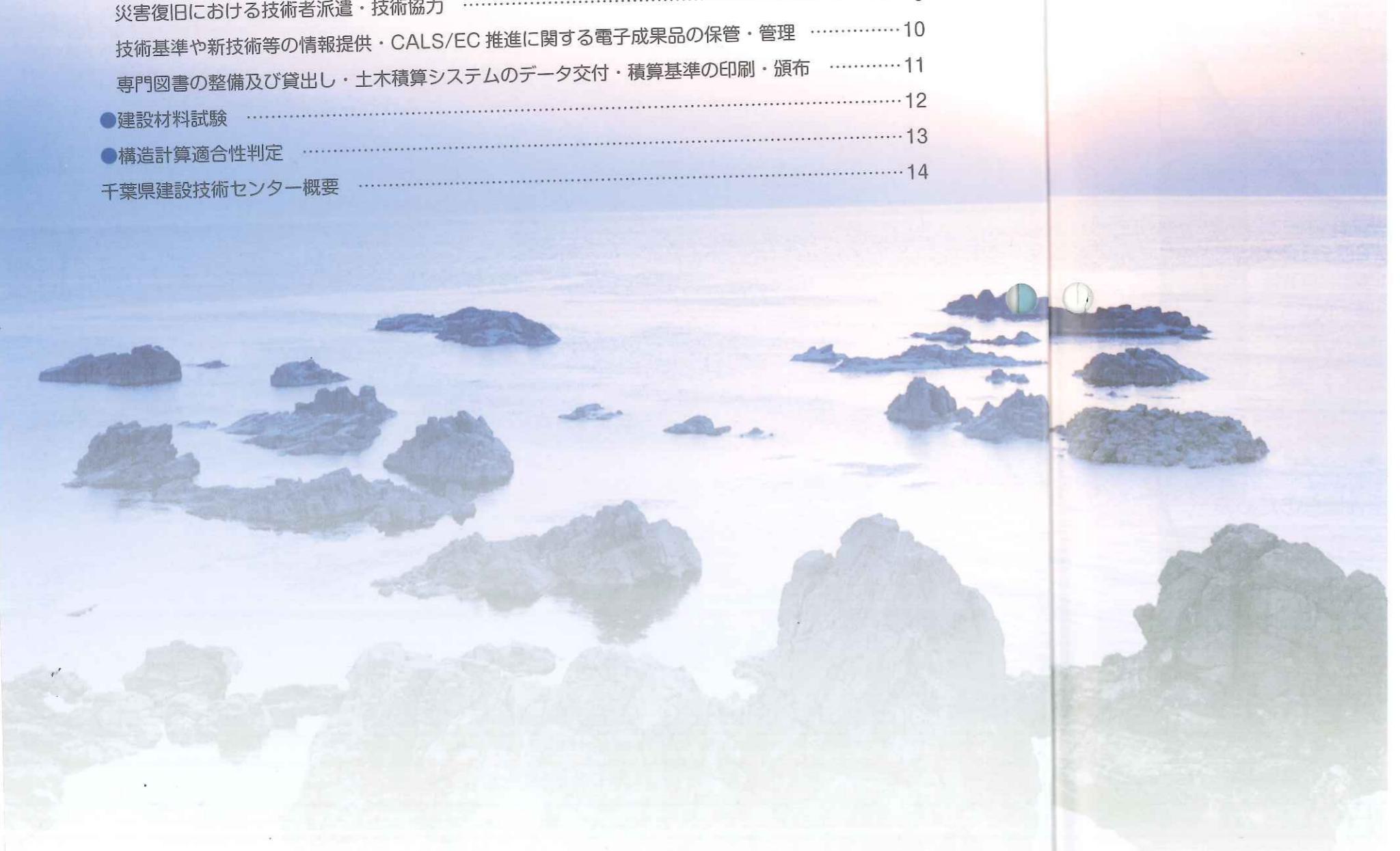
理事長 宮内 常吉



公益財団法人千葉県建設技術センターは、安全で安心な地域社会づくりの実現を目指し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的に平成6年に設立され、今年で22年目を迎えました。

この間、経営基盤の安定と業務の執行体制の整備を進めるとともに、当センターの設立趣旨にのっとり、出捐者である県及び市町村の要請に応えるべく、公共工事の発注者支援、技術相談、各種研修・講習会などの「技術支援」や、建設工事の品質確保のための「建設材料試験」、また建築物の安全性確保のための「構造計算適合性判定」に関する事業を展開してきました。平成27年度からは、老朽化した社会資本の適切かつ確実な維持管理を実施する重要性の高まりを受け、「技術支援」に関する新たな事業として、県内市町村が管理する公共施設の維持管理を支援する事業を実施いたします。

今後とも、社会の変化に即した事業展開を図り公益法人の責務を果たすため、役職員一同更なる努力を重ね技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に向けてその使命を果たす所存でありますので、皆様の特段の御指導と御協力を賜りますとともに、より一層の御活用をいただきますようお願い申し上げます。



千葉県建設技術センターの業務

千葉県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与するため以下の業務を行います。

技術支援

- 公共工事の発注者支援
- 公共工事に関する技術相談
- 建設技術に関する研修・講習会
- 災害復旧における技術者派遣・技術協力
- 技術基準や新技術等の情報提供
- CALS/EC推進に関する電子成果品の保管・管理
- 専門図書の整備及び貸出し
- 土木積算システムのデータ交付
- 千葉県積算基準の印刷・頒布

建設材料試験

- 建設工事の品質確保のための各種材料試験

構造計算 適合性判定

- 建築物の安全性確保のための構造計算適合性判定



技術支援

公共工事の発注者支援

公共事業の流れ

調査・計画

設計

工事施工

維持管理

センター支援可能業務

調査・設計支援(技術的助言等)

委託設計書等の作成

調査・設計支援(技術的助言等)

工事設計書等の作成^{*1}

総合評価方式の実施支援

施工管理支援(立会・確認等)

検査補助^{*2}

公共土木施設維持管理支援

災害発生時の流れ

災害調査

災害査定

工事施工

維持管理

パトロール等による被害の確認

起終点 DHWL 等の確認

復旧工法の検討

応急工事の検討

委託設計書等の作成

入札・契約

受注者による設計

成果品完成検査

災害復旧支援技術者派遣制度(技術的助言等)

委託設計書等の作成

災害復旧支援技術者派遣制度(技術的助言等)

査定設計書の作成

査定設計書の修正

工事設計書等の作成

総合評価方式の実施支援

施工管理支援(立会・確認等)

検査補助^{*2}

公共土木施設維持管理支援

*1 建築工事を除く

*2 当センターが施工管理支援を行った工事を除く

公共土木事業全般に関する技術相談

技術支援

公共工事の発注者支援

県及び市町村が行う建設事業を支援するため、予定価格決定に必要な積算業務、施工管理業務及び品質を確保するための検査業務を行っています。

調査・設計支援

- 概略・詳細設計等の技術的助言

設計書等の作成

- 委託及び工事費の算定
- 設計図書の作成(設計書、図面、積算根拠)

総合評価方式の実施支援

- 総合評価導入等支援

施工管理支援

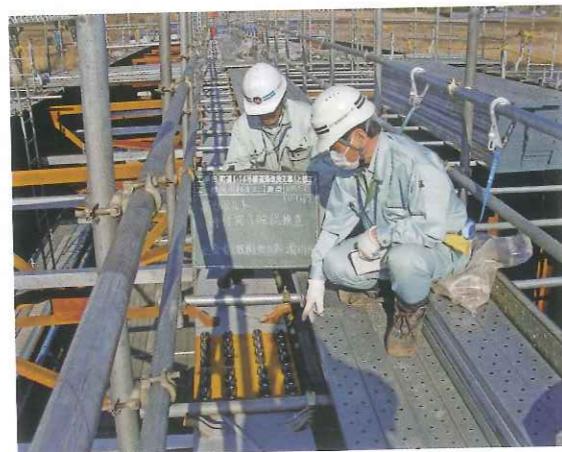
- 工程管理、品質管理、出来形管理の確認
- 工事施工中の技術的助言

検査補助

- 工事検査業務の支援



橋梁下部工施工管理事例



橋梁上部工施工管理事例

積算業務及び施工管理受託フロー



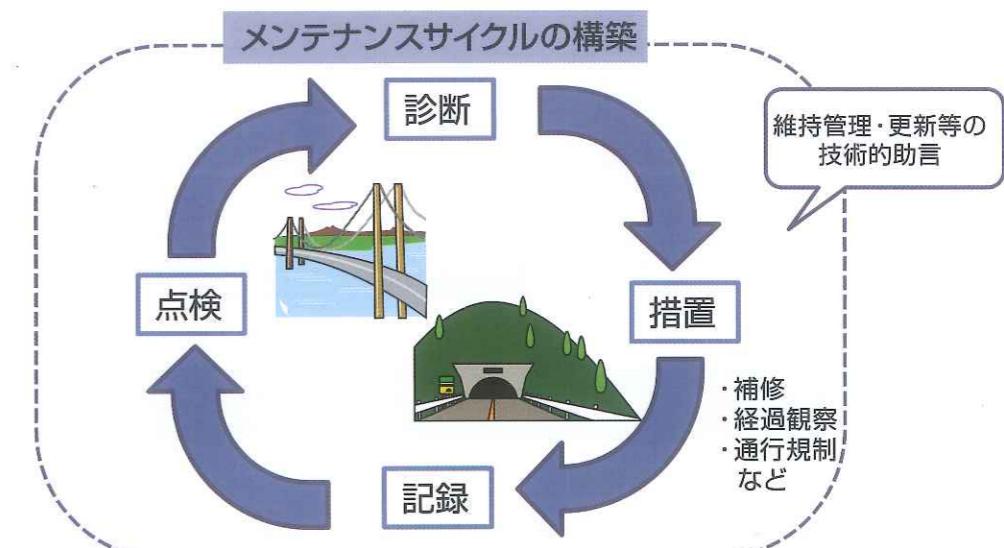
公共土木施設維持管理支援

高度経済成長期に集中的に整備された道路施設等の老朽化が問題視される中、国は道路施設等の適正な管理を図るため、道路法の一部を改正し(平成25年9月2日施行)、各道路管理者が管理する道路施設を国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で近接目視による点検を行なうことが規定されました。

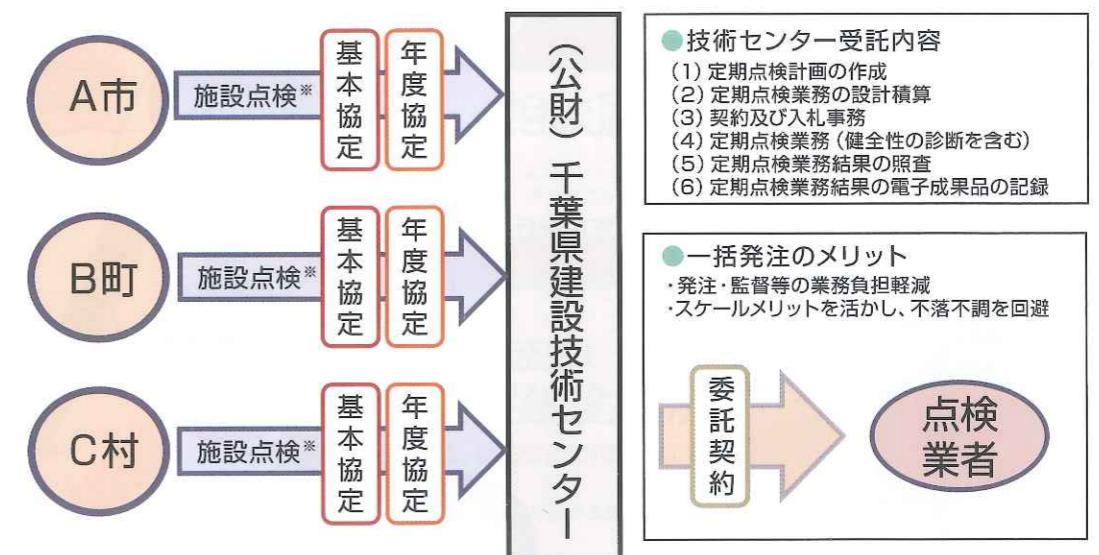
また、道路施設等の安全安心等を確保するため、「点検→診断→措置→記録」の業務サイクルを通して予防的な保全を進めるメンテナンスサイクルの構築が必要とされています。

当センターでは、県内市町村が管理する橋梁やトンネル等の道路施設等について、維持管理全体(メンテナンスサイクル)のマネジメントを行なうことで、適切な維持管理・更新の支援をします。

なお、国が定める統一的な基準による点検(定期点検)については、当センターが一括して発注することで発注・監督等業務の負担が軽減されます。



◆ 定期点検の一括発注イメージ



◆ 技術センター受託内容

- 定期点検計画の作成
- 定期点検業務の設計積算
- 契約及び入札事務
- 定期点検業務（健全性の診断を含む）
- 定期点検業務結果の照査
- 定期点検業務結果の電子成果品の記録

◆ 一括発注のメリット

- 発注・監督等の業務負担軽減
- スケールメリットを活かし、不落不調を回避

*点検対象施設：国が定期点検要領を策定している道路トンネル、道路橋、シェッド・大型カルバート等、横断歩道橋、門型標識等

技術支援

発注関係事務支援

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(以下「品確法」という。)が平成17年4月1日から施行され、発注者は価格と品質の両面で総合的に優れた調達が求められてきました。

さらに平成26年6月4日に、改正「品確法」が施行され、現在及び将来の公共工事の品質確保促進と発注者の責務が明確化されました。

また、千葉県においても、公共工事の品質確保を図るため、「千葉県建設工事における品質確保促進ガイドライン」(平成18年8月1日)が策定されております。

このガイドラインでは、市町村の行う建設事業にかかる発注関係事務を適切に実施することができる者として、公平性、守秘性、独立性の高い行政的技術力を有する当センターが位置づけられております。

「発注者の責務」

発注者は、現在及び将来の公共工事の品質が確保されるよう、監督・検査・施工状況の確認・評価その他の事務を適切に実施しなければならない。(品確法第7条)

「品質を確保するための発注手続き」

発注者は、競争参加者の技術的能力の審査や技術提案を適切に審査・評価をしなければならない。(品確法第12条～第15条)

「発注者の支援」

発注者は、発注関係事務を適切に実施することができる者の能力を活用するよう努めなければならない。(品確法第21条)

仕様書・設計書の作成、入札・契約方法の選択、工事中・完成時の施工状況の確認・評価、工事の監督及び検査、検査要綱の導入・成績評定の実施などを支援します。

支援機関：(公益財団法人)千葉県建設技術センター

「千葉県建設工事における品質確保促進ガイドライン」(平成18年8月1日)

公共建築業務

（一級建築士事務所登録：千葉県知事登録第1-1404-6142号）

市町村等の公共建築業務を支援するため、発注機関の立場に立って建築プロジェクトを技術面で支援します。

● 設計支援業務

基本設計・実施設計の支援を行います。

● 工事監理業務

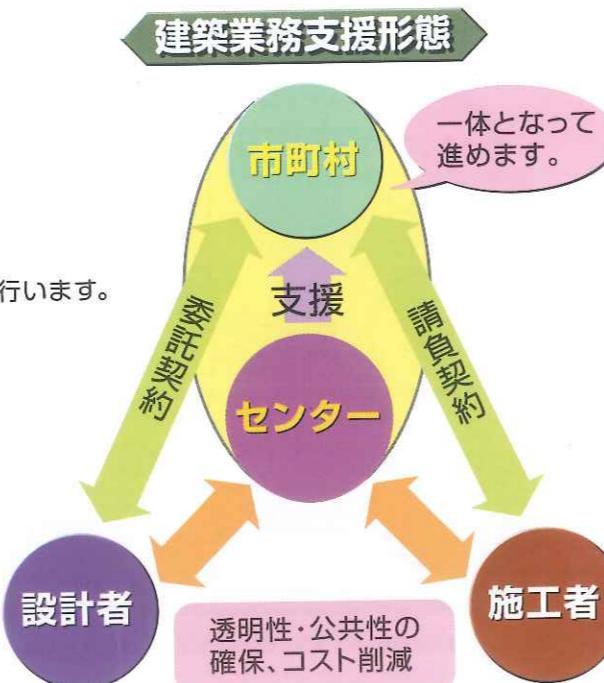
建築工事及び設備工事の工事監理業務支援を行います。

● 工事検査支援業務

建築工事及び設備工事の中間・出来高・完了検査業務支援を行います。

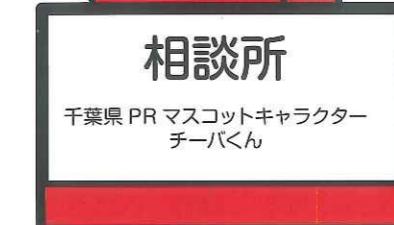


支援業務事例（千葉県国保会館増築工事）



公共工事に関する技術相談

県・市町村職員の方からの建設技術に関する質問・相談にお応えいたします。



公益財団法人
千葉県建設技術センター
CHIBA PREFECTURAL CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER

※相談は無料で行っております。ただし、調査費用を要する場合は受託事業として費用をいただく場合があります。

技術支援

建設技術に関する研修・講習会

県・市町村職員等の技術力向上を支援するため、時代の要請に沿った各種研修・講習会等を開催しています。受講申込みは、当センターホームページ(<http://www.cctc.or.jp>)から電子申請により受け付けています。

平成 26 年度 研修・講習会実施状況



◆ 平成27年度 研修・講習会開催計画

区分	講座名	内容	レベル	対象	開催回数	開催予定期(開催日)
基礎研修	土木初級研修	土木行政、積算業務の基礎研修	基礎	職務経験3年未満の市町村職員	2回	4月21~22日 4月23~24日
	測量	測量の基礎及び縦横断測量実習	基礎	職務経験3年未満の県・市町村職員	2回	5月27~28日 6月2~3日
	CAD操作	CAD製図基準とCADの基本操作(Dyna-CAD使用)	基礎	職務経験3年未満の市町村職員	1回	6月17日
	土木設計の基礎	土木構造物の設計に必要な基礎知識と演習	基礎	職務経験3年未満の県・市町村職員	3回	6月30日~7月2日
	委託業務積算	積算ソフトを使用した測量・設計業務委託設計書作成実習(アドベック利用)	基礎	職務経験3年未満の県・市町村職員	3回	7月7~9日
	土木工事積算	土木積算体系に基づく土木工事設計書作成実習(アドベック利用)	基礎	職務経験3年未満のアドベック利用の市町村職員	3回	7月28~30日
	施工管理	各管理業務(出来型、品質、写真)及び監督者業務の習得	基礎	職務経験3年未満の県・市町村職員	3回	8月4~6日
	土木材料の品質管理	土木材料の品質管理及び材料試験の紹介	基礎	職務経験3年未満の県・市町村職員	6回	9月頃、11月頃
専門研修	災害復旧	災害復旧制度の理解	実践	災害復旧事業担当 県・市町村職員外	1回	5月11~12日
	地質調査	地質調査の方法と計画	実践	職務経験3年以上20年未満の県・市町村職員	2回	7月22~23日
	道路	道路計画・設計	実践	職務経験3年以上20年未満の県・市町村職員	1回	10月7日
	砂防・急傾斜	砂防・急傾斜対策の施設計画・設計	実践	職務経験3年以上20年未満の県・市町村職員	1回	10月21日
	構造物設計Ⅰ	構造物基礎の計画・設計	実践	職務経験3年以上20年未満の県・市町村職員	1回	11月頃
資格取得・講演会など	土木施工管理技士	土木施工管理技術検定の資格取得講座	実務経験者	県・市町村職員	1回	2月頃
	新技術・新工法(1)	新技術・新工法の紹介	実務者	県・市町村職員外	1回	8月28日
	新技術・新工法(2)	新技術・新工法の紹介	実務者	県・市町村職員外	1回	2月頃
	CALS/EC 出前講習	CALS/EC導入支援 CAD操作支援	基礎	市町村職員	未定	要請に応じ 適宜開催

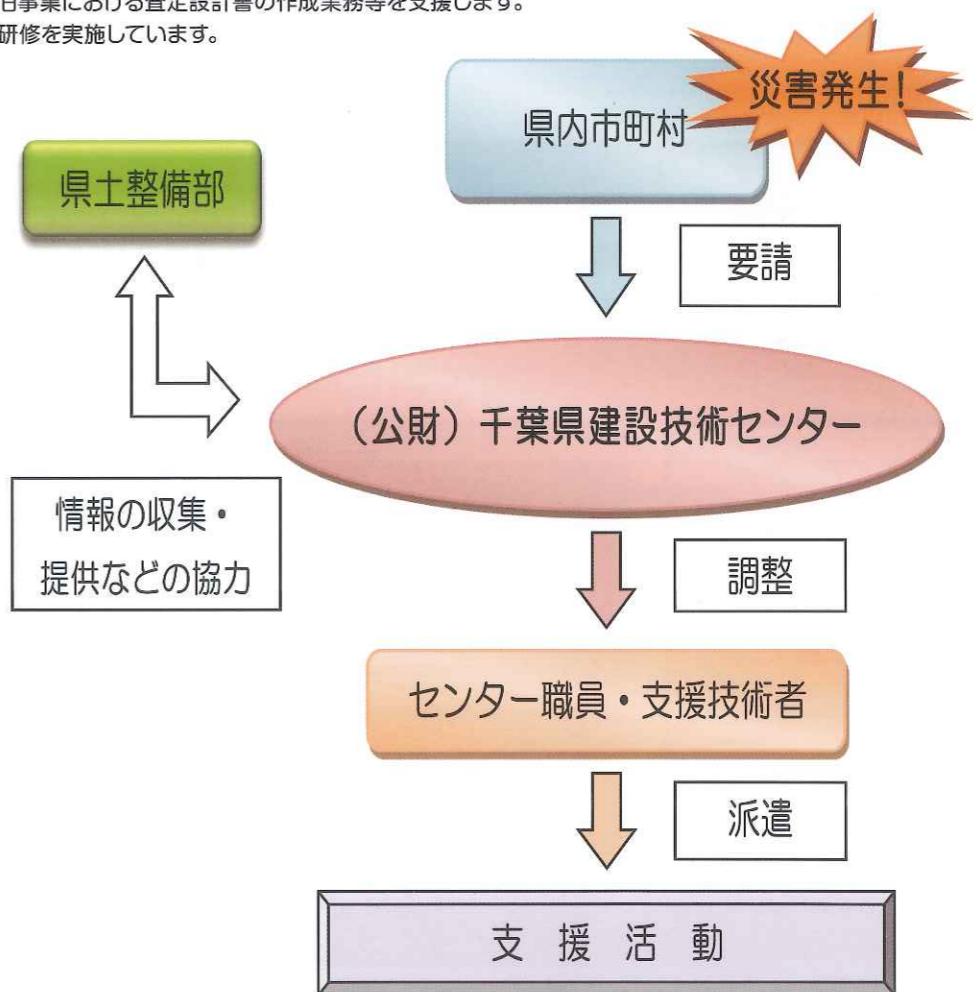
災害復旧における技術者派遣・技術協力

大雨や地震等により県内市町村の管理する公共土木施設が被災した場合、災害復旧事業に精通している災害復旧支援技術者(行政職員OB等)を現地に派遣し、迅速かつ的確に災害復旧事業を遂行できるよう助言などの技術支援を行っています。



その他技術協力として

- 市町村の災害復旧事業における査定設計書の作成業務等を支援します。
- 災害査定の実務研修を実施しています。



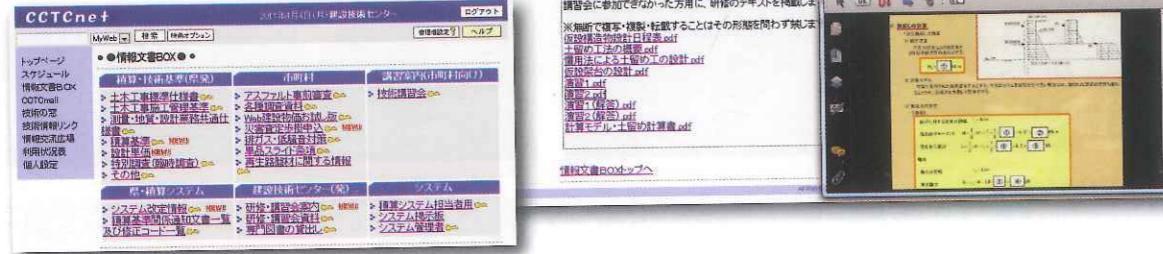
技術支援

技術基準や新技術等の情報提供

市町村等の技術職員が技術情報を常時共有できるようにするために、当センターが提供するインターネットサイト(CCTCnet)を利用した情報の共有化・伝達の迅速化を図り、利用者の利便性の向上を図っています。

- CCTCnet では
 - 「積算基準に対する情報」
 - 「当センターが実施した研修・講習会の資料」
 - 「千葉県に提案された新技術に関する情報など」
 - を提供しています。

また、積算に関することや土木技術一般に関することなど発注担当者が日常業務において疑問を解決するための相談窓口を設けています。



CALS/EC 推進に関する電子成果品の保管・管理

千葉県と締結した「CALS/EC推進に関する基本協定書」に基づき、電子納品されたデータの有効利用を図ることを目的に、県が発注した委託業務及び工事に係る電子納品物CD-R(副本)について、登録保管しています。



専門図書の整備及び貸出し

県及び市町村等職員に対して、知識・技術の向上に資するため専門図書の貸出しを行っています。

専門図書の種類

図書の分類	種類
土木工学一般	47
土木工学関連	187
土質工学・基礎工	66
土木材料	146
水理・水文学	1
河川・海岸・港湾	87
環境・衛生工学	37
交通・交通施設	137
計画・景観	29

※図書のリストは当センターホームページ
(<http://www.cctc.or.jp/joho.html>)に掲載しております。

(平成27年4月1日現在)

図書の分類	種類
各種構造物	164
測量・計測	18
施工技術・工事管理	78
災害・防災	41
電気・機械・建築	106
資格試験	47
ビデオ	10
その他	94
CALS/EC・研修	15
総合計	1,310

土木積算システムのデータ交付

千葉県土木積算システムに利用するデータを CCTCnet により市町村等に提供し、積算業務の効率化を支援しています。

千葉県積算基準の印刷・頒布

公共工事の発注機関に対し、千葉県積算基準の印刷・頒布を行い、公共工事の円滑で効率的な執行を支援します。



建設材料試験

建設材料試験

公共工事の品質管理に必要なコンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目49項目の各種品質管理試験を実施しています。

なお、「アスファルト混合物事前審査制度」において、県内唯一の試験機関として国から指定を受けています。

平成27年4月1日改訂

区分	試験項目	単位	手数料(円)	試料数	試験方法	備考	【手数料には消費税が含まれています。】	
コンクリート試験	圧縮試験（標準）	1本	930	3本	JIS A 1108 JIS R 5201	径5cm、10cm、12.5cm、15cm 4cm角		
	圧縮試験（抜取り）	1本	930	必要量	JIS A 1107			
	曲げ試験	1本	3,250	3本	JIS A 1106 JIS R 5201	10cm、15cm角 4cm角		
	引張試験【※】	1本	930	3本	JIS A 1113			
鋼材試験	中性化試験	1本	3,540	必要量	JIS A 1152	記録写真を含む		
	供試体切断	1面	930	—				
	供試体整形	1面	930	—				
	引張試験	φ25mm以下 φ29mm以上	1本 1本	1,880 2,200	必要量	JIS Z 2241	試験片長さ等は「各種試験について」を参照 (D6～D38, φ16～φ38に限る)	
土質試験	圧接引張試験	φ25mm以下 φ29mm以上	1本 1本	1,250 1,570	必要量	JIS Z 3120	試験片長さ等は「各種試験について」を参照 (D6～D38, φ16～φ38に限る)(フレー溶接は径22mm以下に限る)	
	曲げ試験		1本	1,250	必要量	JIS Z 2248	試験片長さ等は「各種試験について」を参照 (SD295A, SD295B, SD345に限る)	
	供試体切断	1面	730	—				
	土粒子の密度試験	1試料	9,220	3kg	JIS A 1202			
土質試験	含水比試験	1試料	4,500	5kg	JIS A 1203	自然含水比の状態で持込み		
	粒度試験	ふるい分析のみ	1試料	5,130	5kg	JIS A 1204		
	液性・塑性限界試験	1試料	26,930	15kg	JIS A 1205			
	突固め試験	1試料	10,370	30kg	JIS A 1210	自然含水比の状態で持込み		
CBR試験	突固め(最適含水比)試験	1試料	20,740	60kg	JIS A 1210			
	CBR試験	1試料	25,890	30kg	JIS A 1211・舗装調査・試験法便覧	自然含水比の状態で持込み		
	修正CBR試験	1試料	100,010	140kg	JIS A 1211・舗装調査・試験法便覧			
	締固めた土のコーン指數試験	1試料	8,570	10kg	JIS A 1228	自然含水比の状態で持込み 含水比試験は含まず (建設発生土の土質区分)		
骨材試験	一軸圧縮試験	1本	4,710	必要量	JIS A 1216	含水比試験は含まず (供試体の整形は行っておりません)		
	透水試験	定水位 変水位	1試料 1試料	30,400 41,620	20kg	JIS A 1218	土粒子の密度試験は含まず	
	含水比試験	1試料	4,500	5kg	JIS A 1203	自然含水比の状態で持ち込み		
	液性・塑性限界試験	1試料	26,930	15kg	JIS A 1205			
骨材試験	突固め(最適含水比)試験	1試料	20,740	60kg	JIS A 1210			
	CBR試験	1試料	25,890	30kg	JIS A 1211・舗装調査・試験法便覧	自然含水比の状態で持ち込み		
	修正CBR試験	1試料	100,010	180kg	JIS A 1211・舗装調査・試験法便覧			
	ふるい分け試験	コンクリート骨材 細骨材 粗骨材 道路用碎石	1試料 1試料 1試料	5,130 5,130 5,130	3kg 60kg 60kg	JIS A 1102 (JIS A 5005)	最大粒径40mm以上は別途相談	
アスファルト試験	微粒分量(洗い)試験	コンクリート骨材 細骨材 粗骨材 道路用碎石	1試料 1試料 1試料	7,120 7,120 5,760	10kg 50kg 必賃量	JIS A 1103 JIS A 1103 JIS A 1104	最大粒径40mm以上は別途相談 最大粒径40mm以上は別途相談	
	単位容積質量試験	コンクリート骨材 細骨材 粗骨材	1試料 1試料 1試料	13,000 10kg 5,760		JIS A 1109 JIS A 1110	密度吸水率試験は含まず	
	密度吸水率試験	コンクリート骨材 粗骨材	1試料	6,270	20kg	JIS A 1110		
	すりへり試験	コンクリート用碎石 道路用碎石	1試料 1試料	13,400 13,400	50kg 50kg	JIS A 1121 JIS A 1121 (JIS A 5001)		
アスファルト試験	割り石の品質試験		1本	10,160	3本	JIS A 5006	試験内容：圧縮試験、見掛け比重試験、吸水率試験	
	合材抽出試験		1個	16,400	必要量	舗装調査・試験法便覧 ふるい分け試験含む		
	合材密度試験		1個	2,300	必要量	舗装調査・試験法便覧		
	マーシャル安定度試験		1個	3,180	必要量	舗装調査・試験法便覧		
アスファルト試験	ホイルトラッキング試験	1回走行	1個	24,630	必要量	舗装調査・試験法便覧 密度試験含む		
	試験結果書副本交付手数料		1件	520	—	—		

○土質・骨材試験の試料数に記載されている重量は、乾燥時における試料重量です。含水状況によっては試験時に試料が不足する場合がありますので、予約時に試料重量についてご確認ください。

【※】の試験については近年依頼が少ないため、事前協議が必要となります。

ご依頼の際は、事前にお問い合わせください。[(公財)千葉県建設技術センター試験課 TEL 043-247-0209]

構造計算適合性判定

構造計算適合性判定業務

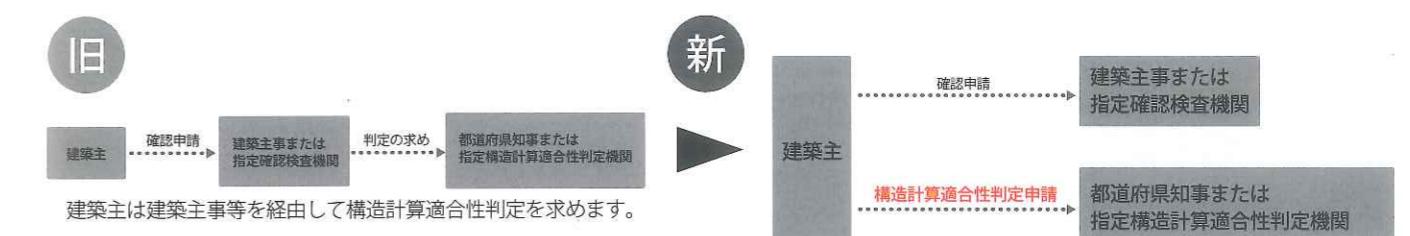
改正建築基準法が平成19年6月20日から施行され、建築確認の審査にあたり、特定の建築物の構造計算に対し、第三者による構造計算適合性判定が義務付けられました。

当センターでは、建築物の安全性確保のため、知事から構造計算適合性判定機関の指定を受け、構造計算適合性判定業務を行っています。

【特定の建築物】

- 一定規模以上の建築物(木造で高さ13m又は軒高9mを超えるもの、鉄骨造で4階以上のもの、鉄筋コンクリート造で高さ20mを超えるものなど)
- 許容応力度等計算(ルート2の計算を行なったもので、ルート2審査対応機関に確認申請する場合を除く)、保有水平耐力計算(ルート3)又は限界耐力計算等を行ったもの
- 大臣認定プログラムにより構造計算を行ったもの
- その他

平成27年6月1日より、ある一定規模以上の建築物に建築基準法で要求される構造計算適合性判定を申請する申請先が以下のように変更となりました。



*県内の市町村が建築主となる建築物について、判定できるようになりました。

千葉県建設技術センターの取り組み

1 事前相談制度の充実

事前相談制度を充実させ、設計図書付きの事前相談も受け付けています。

建築主等（設計者）の多種多様なご相談・ご要望にも

経験豊富な判定員が対応させていただきます。

詳細につきましては、電話・メールにてお問い合わせください。mail: soudan@cetc.or.jp

2 経験豊富な判定員による判定の実施

千葉県内にある建築物の構造計算適合性判定では、トップレベルの実績があります。

そのため、当センターの判定員は100棟/年程度の豊富な判定経験に基づき、迅速かつ丁寧、そして厳格な審査が可能です。

3 免震建築物など特殊な構造についても対応可能

免震・エネルギー法などの特殊な構造、塔状・高層建築物（60m以下）、大規模な建築物・棟数の多い申請などにつきましても、当センターに判定申請が可能です。随時、ご相談など受け付けています。

千葉県建設技術センター概要

概要

名 称 公益財団法人千葉県建設技術センター
 設立年月日 平成6年4月1日(平成25年4月1日から公益財団法人に移行)
 民法の規定による財団の設立許可 平成6年4月1日千葉県技指令第1号
 基本財産 416,300千円
 所 在 地 〒260-0023 千葉市中央区出洲港11番2号
 T E L 043-247-0276(代表)
 F A X 043-247-0268

設立趣意

当センターは、千葉県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的に設立されました。

役員及び職員

役員

1. 評議員 (平成27年6月26日現在)

区分	氏名	現職
評議員	吉田 行伸	千葉県 県土整備部次長
評議員	細谷 基行	
評議員	表 次雄	
評議員	金谷 隆司	千葉県道路公社理事長
評議員	生田 昌司	公立学校共済組合運営宿泊施設 営業課営業マネージャー

2. 理事 (平成27年6月26日現在)

区分	氏名	現職
理事長 (代表理事)	宮内 常吉	センター理事長
専務理事 (業務執行理事)	小高 千弘	センター専務理事
理事	龍崎 和寛	千葉県 県土整備部技術管理課長
理事	大久保孝治	旭市 建設課長
理事	釣持 善志	富津市 建設経済部長
理事	小崎 健次	山武市 都市建設部長
理事	佐藤 仁志	神崎町 まちづくり課長
理事	平山 義晴	睦沢町 地域振興課長
理事	榛澤 芳雄	日本大学 名誉教授(工学博士)

3. 監事 (平成27年6月26日現在)

区分	氏名	現職
監事	齋藤 久晃	公認会計士

職員数 (平成27年4月1日現在)

部・課・班名	職員	嘱託	
総務部	5 <2>	1	6
	部長 (1) <1>		
	総務課 5 <2>	1	
事業部	23 <12>	17	40
	部長 1 <1>		
	企画指導課 6 <3>	2	
	建設課 12 <6>	5	
	建築班 1 <1>	4	
構造判定部	試験課 3 <1>	6	
	6 <6>	2	8
	部長 1 <1>		
	構造判定課 5 <5>	2	
	計 34 <20>	20	54

※()は事務取扱職員で外数である

※()は派遣職員で内数である(うち県派遣16名)

組織図



担当部署案内

所属(部・課)	担当部門	連絡先
総務部	総務課 (総務班)	○評議員会・理事会運営 ○受託契約事務 043-247-0276
事業部	企画指導課 (企画指導班)	○公共工事に関する技術相談 ○研修、講習会 ○技術情報提供(CCTCnet) ○専門図書の貸出し ○災害復旧における技術者派遣 ○公共土木施設維持管理支援 043-247-0207
	建設課 (建設班)	○積算、施工管理 ○調査設計等支援 ○災害復旧における技術協力 043-247-0262
	(建築班)	○公共建築業務支援 043-247-0266
試験課 (試験班)	○建設材料試験業務 ○建設材料の調査研究 043-247-0279 043-247-0209(受付)	
	構造判定部	○構造計算適合性判定業務 043-302-1881

ISO9001 取得

- 審査登録機関: JQA (一般財団法人日本品質保証機構)
- 認定機関: JAB (公益財団法人日本適合性認定協会)
- 適用規格: ISO9001 : 2008 (JISQ9001 : 2008)
- 登録証番号: JQA-QM8991
- 登録更新日: 2014年9月
- 品質マネジメントシステムの適用範囲 (活動範囲)
 - ・建設事業に関する調査設計、積算
 - ・土木積算システムの運用保守管理
 - ・建設技術に関する研修、講習及び技術情報提供の企画及び実施
 - ・構造計算適合性判定
 - ・建設材料に関する試験
- 以上、当センターの業務が対象です。



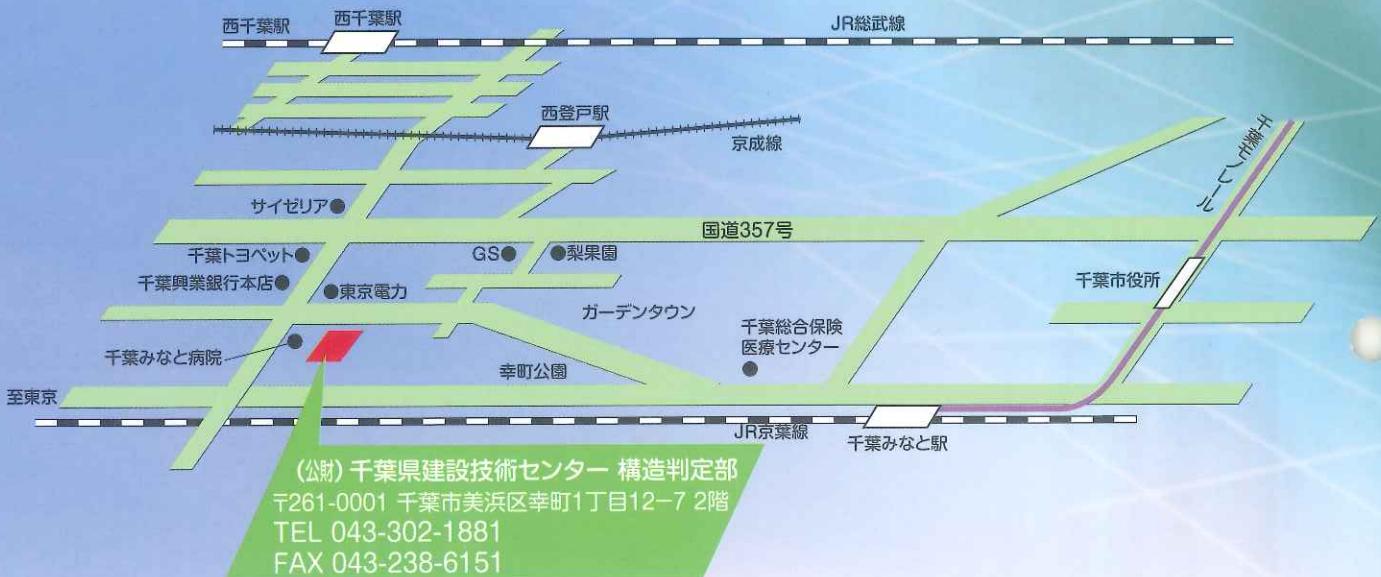
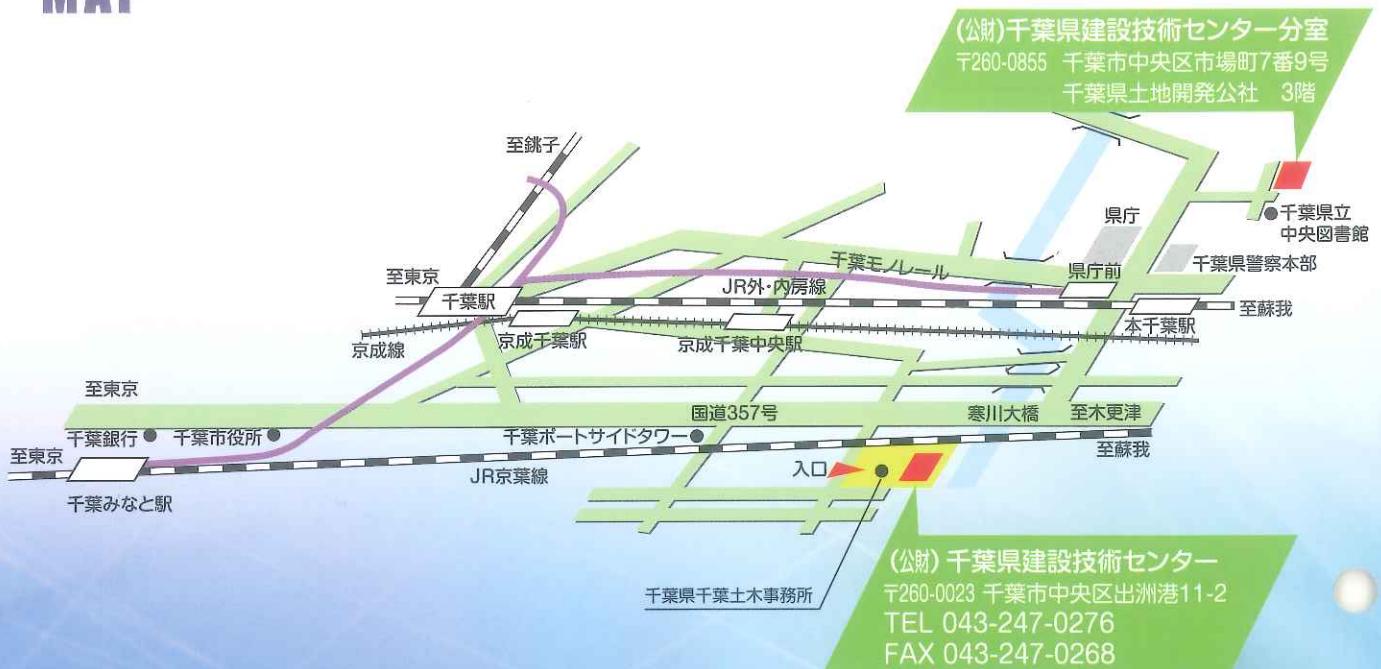
JQA-QM8991



品質方針

公益財団法人千葉県建設技術センターは、建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術力の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に貢献します。

MAP



<http://www.cctc.or.jp>

公益財団法人
千葉県建設技術センター
CHIBA PREFECTURAL CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER

